2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ダイレクトマーケティングミックス　上場取引所　東
コード番号　7354　ＵＲＬ　https://dmix.co.jp/
代表者　（役職名）代表執行役社長ＣＥＯ　（氏名）植原　大祐
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　（氏名）三ツ井　健吾　ＴＥＬ　06（6809）1615

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	17,238	1.3	2,064	23.4	1,990	21.0	1,685	62.8	1,685	62.8	1,684	59.2
2025年12月期第３四半期	17,023	8.3	1,673	41.9	1,645	43.3	1,035	71.5	1,035	71.5	1,058	98.4

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	36.86	36.53
2025年12月期第３四半期	22.31	22.12

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	27,548	15,968	15,968	58.0
2025年12月期	27,416	14,880	14,880	54.3

（注）2026年12月期第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	7.00	7.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				9.50	9.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	5.8	2,350	10.3	2,250	8.6	1,750	30.3	1,750	30.3	37.69

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．2026年12月期第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。これに伴い、対前期増減率についても反映後の数値にて計算しています。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー 社、　除外 1 社　（社名）株式会社マケレボ

（注）詳細は、添付資料11ページ「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	47,614,836株	2025年12月期	47,614,836株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,048,440株	2025年12月期	1,180,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	45,721,540株	2025年12月期３Ｑ	46,394,349株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報） …… 11
（企業結合等関係） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、雇用情勢・所得環境の改善等がみられることから、緩やかな景気回復の動きが続きました。しかしながら、中東情勢の緊迫化や物価上昇による個人消費の冷え込みに加え、金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が依然として続いています。

当業界においては、人材不足によるアウトソーシング需要や、コンタクトセンターのプロフィット化のニーズが増加しています。

こうした環境のもと、当社グループの注力領域である営業・マーケティングを主体とするBPO領域においては、前期に引き続き高付加価値である主力３ドメイン（アウトバウンド、ハイブリッド、DXフルフィルメント）の売上比率拡大から収益性が向上いたしました。通信インフラセクターにおいては、一部主要取引先からの受注が回復したほか、シェアの拡大によりハイブリッド領域の受注が好調に推移いたしました。通信インフラセクター以外においては、引き続き新規開拓人員を拡充したことにより新規顧客が増加し、アウトバウンド領域及びハイブリッド領域の受注が伸長いたしました。また、昨今の人件費上昇に伴う顧客への価格転嫁に加え、当社グループの高い生産性に対する評価を背景とした、さらなる顧客単価向上を実現したことにより、全社的な利益率のベースが向上いたしました。なお、当第３四半期連結累計期間において当社の連結子会社である株式会社マケレボの解散及び清算により、100%子会社清算に伴う繰越欠損金を引継ぎ、これに係る繰延税金資産を計上しています。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は17,238百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2,064百万円（前年同期比23.4%増）、税引前四半期利益は1,990百万円（前年同期比21.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,685百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

（マーケティング事業）

通信インフラセクターにおいては、一部主要取引先からの受注が回復したほか、シェアの拡大によりハイブリッド領域の受注が好調に推移いたしました。通信インフラセクター以外においては、引き続き新規開拓人員を拡充したことにより新規顧客が増加し、アウトバウンド領域及びハイブリッド領域の受注が伸長いたしました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は16,310百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2,862百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

（オンサイト事業）

前期に引き続き顧客企業であるコンタクトセンター各社の人材供給戦略の内製化が進んだことにより派遣需要が縮小傾向にあり売上収益が低調に推移しています。

この結果、オンサイト事業の売上収益は1,351百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は72百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

① 資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度末 （百万円）	当第３四半期 連結会計期間末 （百万円）	増減額 （百万円）
資産合計	27,416	27,548	133
負債合計	12,536	11,580	△956
資本合計	14,880	15,968	1,088
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	14,880	15,968	1,088

（資産の分析）
当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、27,548百万円となりました（前連結会計年度末は27,416百万円）。これは主に、繰延税金資産が422百万円、使用権資産が475百万円及び営業債権及びその他の債権が144百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が831百万円及び有形固定資産が105百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債の分析）
当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、11,580百万円となりました（前連結会計年度末は12,536百万円）。これは主に、その他の金融負債が477百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が165百万円、借入金が1,147百万円及び未払法人所得税が183百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（資本の分析）
当第３四半期連結会計期間末における資本合計は、15,968百万円となりました（前連結会計年度末は14,880百万円）。これは主に、利益剰余金が1,360百万円増加した一方、自己株式取得300百万円を実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況
当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、4,692百万円となりました。
当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は、1,811百万円となりました（前年同期は1,911百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が1,990百万円、減価償却費及び償却費が997百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が144百万円、営業債務及びその他の債務の減少が198百万円及び法人所得税の支払額が881百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は、142百万円となりました（前年同期は273百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が118百万円生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は、2,500百万円となりました（前年同期は1,589百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,163百万円、配当金の支払額が325百万円、自己株式の取得による支出が300百万円及びリース負債の返済による支出が717百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
当社グループの業績は概ね計画どおりに推移しており、2026年２月13日に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,523,088	4,691,888
営業債権及びその他の債権	3,291,598	3,435,828
その他の流動資産	395,224	460,024
流動資産合計	9,209,910	8,587,740
非流動資産		
有形固定資産	1,138,810	1,033,858
使用権資産	1,989,533	2,464,135
のれん	12,990,014	12,990,014
その他の無形資産	697,903	648,798
繰延税金資産	276,723	698,470
その他の金融資産	1,103,137	1,120,235
その他の非流動資産	9,885	5,235
非流動資産合計	18,206,006	18,960,746
資産合計	27,415,916	27,548,486

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,529,524	2,364,558
借入金	1,526,561	1,489,486
未払法人所得税	504,103	320,687
その他の金融負債	869,808	862,915
その他の流動負債	669,588	719,712
流動負債合計	6,099,583	5,757,358
非流動負債		
借入金	4,838,817	3,728,406
引当金	461,768	474,738
その他の金融負債	1,133,071	1,616,909
その他の非流動負債	2,500	2,657
非流動負債合計	6,436,156	5,822,710
負債合計	12,535,740	11,580,068
資本		
資本金	2,242,655	2,242,655
資本剰余金	2,159,213	2,139,086
利益剰余金	12,716,046	14,076,402
自己株式	△1,963,072	△2,212,829
その他の資本の構成要素	△274,666	△276,895
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,880,176	15,968,418
資本合計	14,880,176	15,968,418
負債及び資本合計	27,415,916	27,548,486

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	17,023,438	17,237,652
営業費用	△15,333,175	△15,192,550
その他の収益	14,367	28,012
その他の費用	△31,336	△9,080
営業利益	1,673,294	2,064,034
金融収益	12,239	20,555
金融費用	△40,224	△94,253
税引前四半期利益	1,645,309	1,990,336
法人所得税費用	△610,062	△304,941
四半期利益	1,035,247	1,685,395
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,035,247	1,685,395
四半期利益	1,035,247	1,685,395
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	22.31	36.86
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	22.12	36.53

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	1,035,247	1,685,395
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	22,499	△1,545
純損益に振り替えられることのない項目合計	22,499	△1,545
その他の包括利益合計	22,499	△1,545
四半期包括利益	1,057,746	1,683,850
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,057,746	1,683,850
四半期包括利益	1,057,746	1,683,850

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年１月１日現在	2,232,348	2,092,782	11,612,883	△1,963,072
四半期利益	－	－	1,035,247	－
その他の包括利益	－	－	－	－
四半期包括利益合計	－	－	1,035,247	－
新株予約権の増減	－	－	－	－
譲渡制限付株式報酬	10,307	22,603	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△208,573	－
所有者との取引等合計	10,307	22,603	△208,573	－
2025年９月30日現在	2,242,655	2,115,385	12,439,557	△1,963,072

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2025年１月１日現在	31,789	△250,258	△218,468	13,756,472	13,756,472
四半期利益	－	－	－	1,035,247	1,035,247
その他の包括利益	－	22,499	22,499	22,499	22,499
四半期包括利益合計	－	22,499	22,499	1,057,746	1,057,746
新株予約権の増減	－	－	－	－	－
譲渡制限付株式報酬	－	－	－	32,910	32,910
自己株式の取得	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△208,573	△208,573
所有者との取引等合計	－	－	－	△175,663	△175,663
2025年９月30日現在	31,789	△227,759	△195,970	14,638,555	14,638,555

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2026年１月１日現在	2,242,655	2,159,213	12,716,046	△1,963,072
四半期利益	－	－	1,685,395	－
その他の包括利益	－	－	－	－
四半期包括利益合計	－	－	1,685,395	－
新株予約権の増減	－	－	－	－
譲渡制限付株式報酬	－	24,183	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△299,977
自己株式の処分	－	△44,310	－	50,219
剰余金の配当	－	－	△325,040	－
所有者との取引等合計	－	△20,127	△325,040	△249,757
2026年９月30日現在	2,242,655	2,139,086	14,076,402	△2,212,829

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2026年１月１日現在	31,789	△306,455	△274,666	14,880,176	14,880,176
四半期利益	－	－	－	1,685,395	1,685,395
その他の包括利益	－	△1,545	△1,545	△1,545	△1,545
四半期包括利益合計	－	△1,545	△1,545	1,683,850	1,683,850
新株予約権の増減	△684	－	△684	△684	△684
譲渡制限付株式報酬	－	－	－	24,183	24,183
自己株式の取得	－	－	－	△299,977	△299,977
自己株式の処分	－	－	－	5,909	5,909
剰余金の配当	－	－	－	△325,040	△325,040
所有者との取引等合計	△684	－	△684	△595,608	△595,608
2026年９月30日現在	31,105	△308,000	△276,895	15,968,418	15,968,418

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,645,309	1,990,336
減価償却費及び償却費	958,769	996,768
固定資産除売却損益（△は益）	3,831	△1,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	235	172
金融収益	△12,239	△20,555
金融費用	40,224	94,253
株式報酬費用	32,910	24,183
有給休暇引当金	△38,040	△14,162
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△419,258	△144,125
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	268,753	△198,158
賞与引当金の増減額（△は減少）	96,760	94,832
その他	△129,364	△86,388
小計	2,447,890	2,735,356
利息の受取額	9,627	13,483
利息の支払額	△39,171	△57,098
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△507,462	△880,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910,883	1,811,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△287,026	△117,959
有形固定資産の売却による収入	－	1,800
無形資産の取得による支出	－	△4,471
資産除去債務の履行による支出	△95,700	－
貸付金の回収による収入	－	18,583
投資有価証券の取得による支出	－	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	298	11,839
敷金及び保証金の差入による支出	△9,458	△32,049
敷金及び保証金の回収による収入	117,312	47
その他	1,410	△9,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,165	△142,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△862,503	△1,162,840
配当金の支払額	△208,573	△325,040
新株予約権の行使による収入	－	5,225
自己株式の取得による支出	－	△299,977
リース負債の返済による支出	△717,633	△717,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,709	△2,500,106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,009	△831,200
現金及び現金同等物の期首残高	5,167,540	5,523,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,216,549	4,691,888

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

2026年３月31日開催の取締役会において解散を決議し清算手続き中でありました当社の連結子会社㈱マケレボは、2026年６月において残余資産の分配が完了し、当第３四半期連結会計期間より実質的な清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の２つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（顧客企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、足元ではユーザー体験の多様化から、アウトバウンドのみならず後述する元来はビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）業務に含まれる、インバウンド等の複合的なチャネル運営を行うハイブリッド型の業務や、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を中心とした総合的なバックオフィス業務（DXフルフィルメント）を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例として、エンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

（注）プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社㈱ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

（２）報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額（注）１	連結
売上収益				
外部収益	15,837,576	1,185,862	－	17,023,438
セグメント間収益	－	559,618	△559,618	－
売上収益合計	15,837,576	1,745,481	△559,618	17,023,438
セグメント利益（注）２	2,497,811	71,856	△896,374	1,673,294
その他の損益				
減価償却費及び償却費	941,124	6,362	11,282	958,769
金融収益	6,602	157	5,480	12,239
金融費用	△8,532	△520	△31,171	△40,224
報告セグメントの税引前四半期利益	2,495,881	71,493	△922,065	1,645,309

（注）１．セグメント利益の調整額△896,374千円には、セグメント間取引消去57,553千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△932,563千円が含まれています。

２．セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額（注）１	連結
売上収益				
外部収益	16,307,864	929,788	－	17,237,652
セグメント間収益	1,665	421,592	△423,257	－
売上収益合計	16,309,529	1,351,381	△423,257	17,237,652
セグメント利益（注）２	2,861,624	72,182	△869,773	2,064,034
その他の損益				
減価償却費及び償却費	981,913	4,344	10,512	996,768
金融収益	13,531	473	6,551	20,555
金融費用	△21,802	△424	△72,028	△94,253
報告セグメントの税引前四半期利益	2,853,354	72,232	△935,250	1,990,336

（注）１．セグメント利益の調整額△869,773千円には、セグメント間取引消去38,680千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用△911,110千円が含まれています。

２．セグメント利益は営業利益で表示しています。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年10月31日に行われたマネーペディア株式会社との企業結合について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第３四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得対価の当初配分額に重要な見直しがなされており、その他の無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ113,513千円及び40,106千円増加しており、その結果、のれんが73,407千円減少しております。